

(別紙)

令和5年5月26日
内閣官房内閣人事局
人材確保担当

「民間から国への職員の受入状況」の訂正について

これまで内閣人事局ホームページに掲載しておりました「民間から国への職員の受入状況」の平成30年10月1日現在、令和元年10月1日現在、令和2年10月1日現在、令和3年10月1日現在及び令和4年10月1日現在について、省庁の報告事項等の一部誤りがあったことから、以下のとおり訂正いたしましたので、お知らせします。なお、現在は、訂正後の資料を掲載しております。

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（平成30年10月1日現在）

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」

（正）

1 受入状況の概要

平成30年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	5,893人	(対前年増減) (+271人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,888人	(+ 86人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,126人	(- 61人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者(500人(+195人))を含む。)	1,879人	(+246人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成24年～30年）

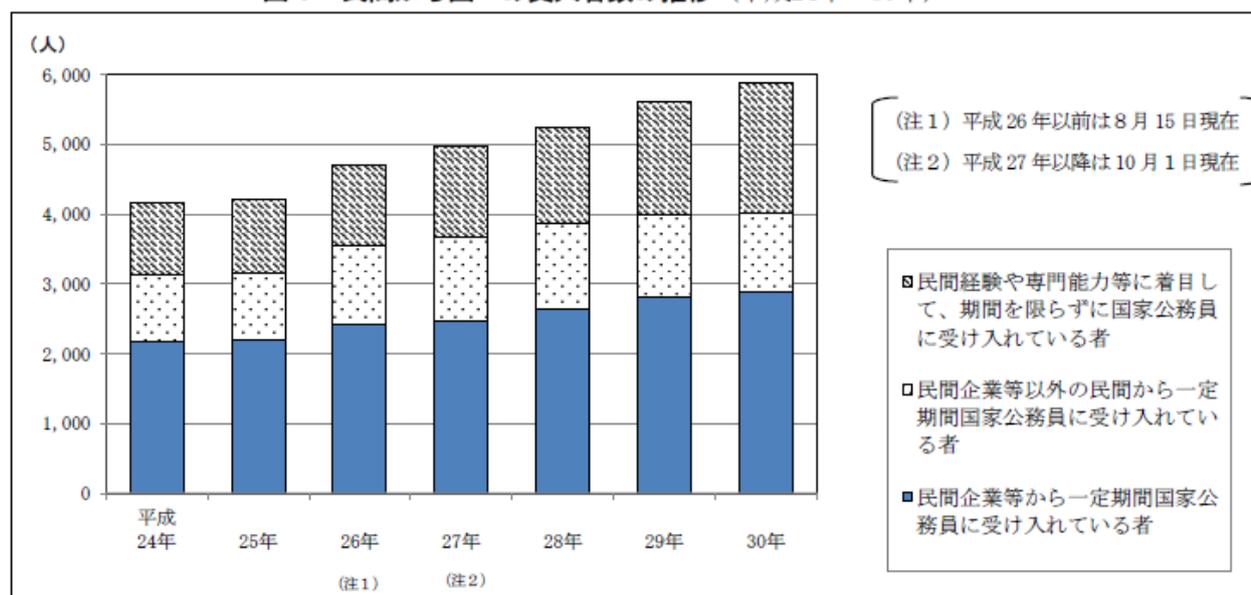


表1 民間から国への受入者数の推移（平成24年～30年）

（単位：人）

区分	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数		4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879

（注）平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

(誤)

1 受入状況の概要

平成30年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

		(対前年増減)
民間から国へ受け入れている者	5,892人	(+271人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,888人	(+ 86人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,126人	(- 61人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者(500人(+195人))を含む。)	1,878人	(+246人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成24年～30年）

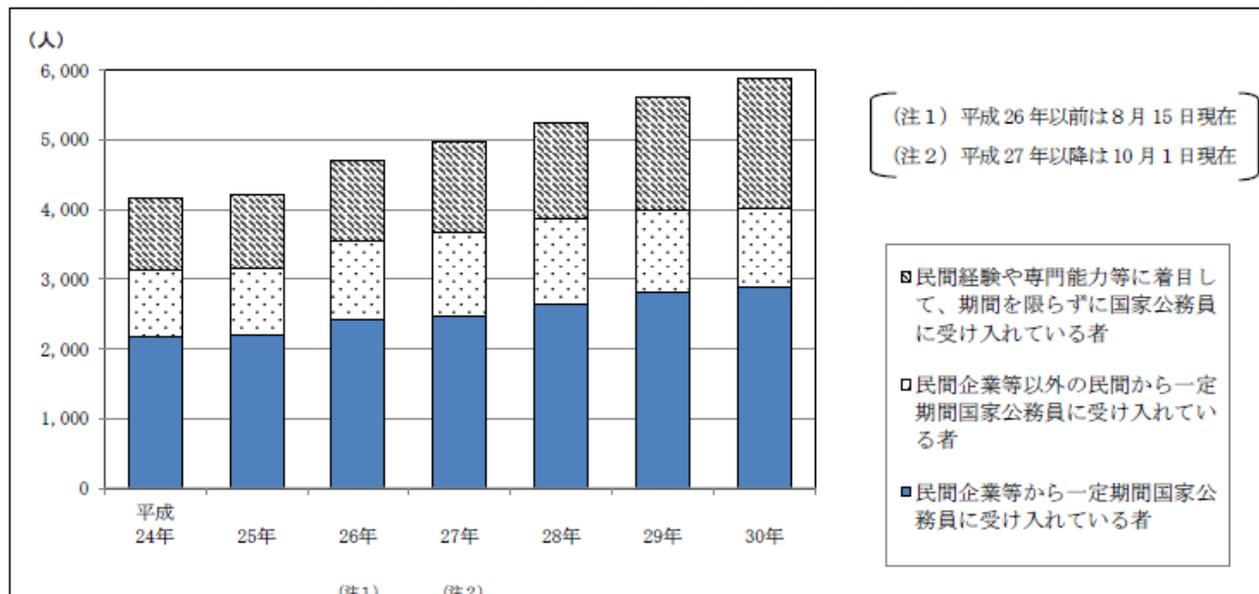


表1 民間から国への受入者数の推移（平成24年～30年）

(単位：人)

区分 \ 年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数	4,167	4,213	4,690	4,969	5,245	5,621	5,892
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	1,047	1,060	1,152	1,290	1,387	1,632	1,878

(注) 平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

○公表資料P 3、4「4 制度別受入状況」
(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	5,893人	(+271人)
○常勤職員		4,804人	(+189人)
うち	・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,417人	(- 10人)
	・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	500人	(+ 22人)
	・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	71人	(- 2人)
	・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,316人	(- 16人)
	・経験者採用試験による採用	500人	(+195人)
○非常勤職員		1,089人	(+ 82人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成24年～30年)

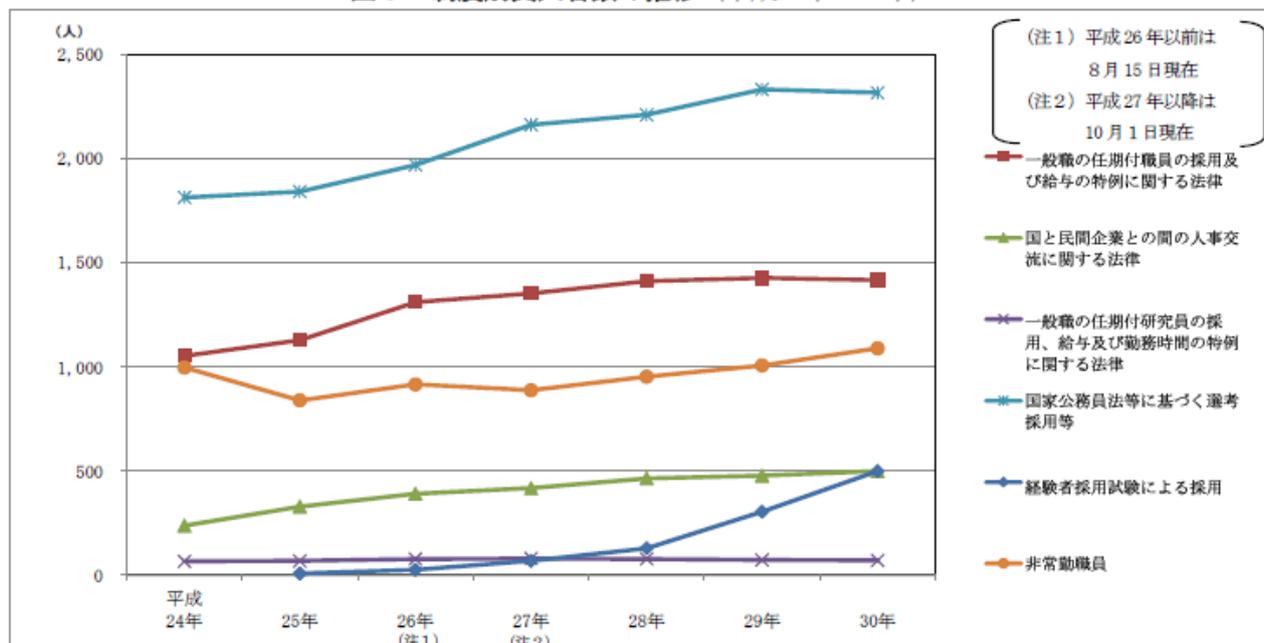


表3 制度別受入者数の推移 (平成24年～30年)

(単位:人)

制度	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数		4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893
常勤職員		3,171	3,375	3,775	4,082	4,293	4,615	4,804
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	238	329	391	418	465	478	500
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	67	69	78	80	78	73	71
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,813	1,841	1,969	2,162	2,210	2,332	2,316
	経験者採用試験による採用		8	26	69	129	305	500
非常勤職員		997	839	916	888	953	1,007	1,089

(注) 平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	5,892人	(+271人)
○常勤職員		4,803人	(+189人)
うち	・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,417人	(- 10人)
	・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	500人	(+ 22人)
	・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	71人	(- 2人)
	・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,315人	(- 16人)
	・経験者採用試験による採用	500人	(+195人)
○非常勤職員		1,089人	(+ 82人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成24年～30年)

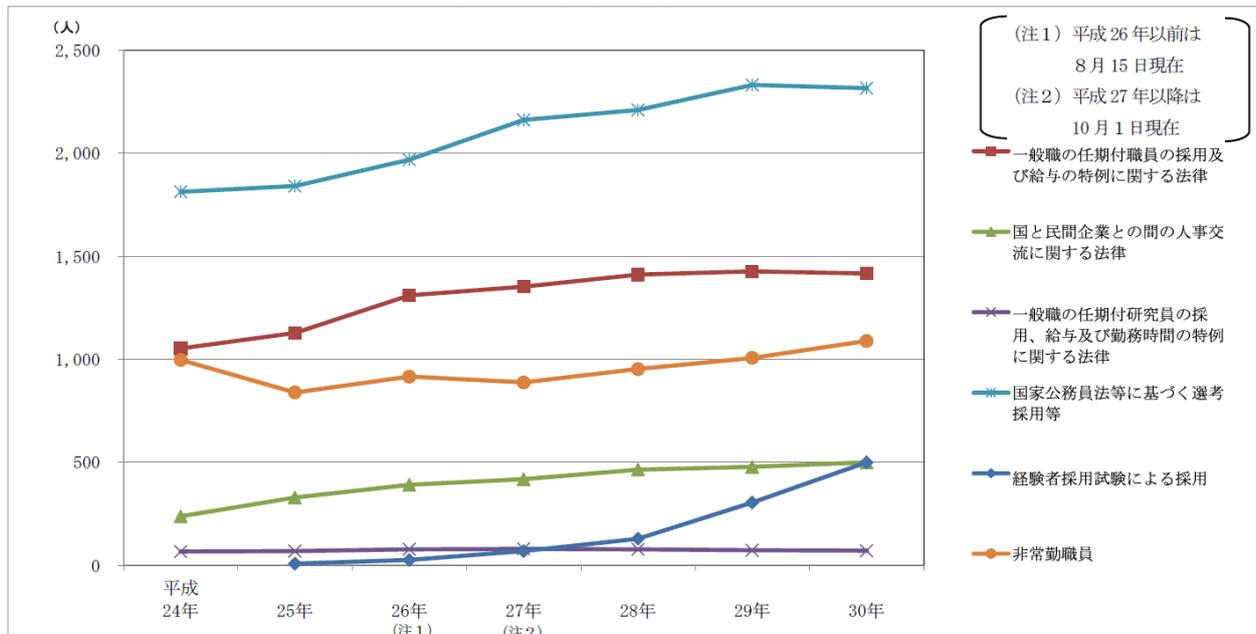


表3 制度別受入者数の推移 (平成24年～30年)

(単位：人)

制度	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
総数		4,167	4,213	4,690	4,969	5,245	5,621	5,892
常勤職員		3,170	3,374	3,774	4,081	4,292	4,614	4,803
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	238	329	391	418	465	478	500
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	67	69	78	80	78	73	71
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,812	1,840	1,968	2,161	2,209	2,331	2,315
	経験者採用試験による採用		8	26	69	129	305	500
非常勤職員		997	839	916	888	953	1,007	1,089

(注) 平成27年以降は各年10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。

○公表資料P5「5 府省等別等受入状況」

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(正)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等	大学教授等		常勤	非常勤			
				民間企業	常勤	非常勤		常勤	非常勤					
内閣官房		375	260	228	54	174	14	1	13	18	0	18	81	34
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		269	220	190	23	167	22	13	9	8	4	4	44	5
復興庁		41	26	25	0	25	1	0	1	0	0	0	15	0
総務省		82	71	60	30	30	8	5	3	3	3	0	11	0
法務省		354	43	0	0	0	30	22	8	13	1	12	31	280
外務省		400	126	108	88	20	14	14	0	4	4	0	97	177
財務省		561	156	59	34	25	96	91	5	1	1	0	14	391
文部科学省		116	59	48	23	25	5	3	2	6	6	0	37	20
厚生労働省		567	134	68	48	20	11	11	0	55	52	3	216	217
農林水産省		330	63	52	22	30	11	10	1	0	0	0	223	44
経済産業省		796	668	538	455	83	120	116	4	10	10	0	97	31
国土交通省		655	313	289	215	74	15	15	0	9	5	4	124	218
環境省		663	365	353	278	75	7	7	0	5	1	4	76	222
防衛省		17	9	3	3	0	2	2	0	4	0	4	8	0
警察庁		14	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	8
個人情報保護委員会		20	19	14	2	12	5	3	2	0	0	0	1	0
金融庁		446	267	142	110	32	125	122	3	0	0	0	32	147
消費者庁		64	49	28	16	12	21	21	0	0	0	0	9	6
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		71	9	2	2	0	7	7	0	0	0	0	3	59
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		33	19	7	4	3	7	4	3	5	0	5	4	10
人事院		15	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	2	7
計		5,893	2,888	2,226	1,419	807	521	467	54	141	87	54	1,126	1,879

(誤)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成30年10月1日現在、単位:人)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		常勤	非常勤			
				常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
内閣官房		375	260	228	54	174	14	1	13	18	0	18	81	34
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		269	220	190	23	167	22	13	9	8	4	4	44	5
復興庁		41	26	25	0	25	1	0	1	0	0	0	15	0
総務省		82	71	60	30	30	8	5	3	3	3	0	11	0
法務省		354	43	0	0	0	30	22	8	13	1	12	31	280
外務省		400	126	108	88	20	14	14	0	4	4	0	97	177
財務省		561	156	59	34	25	96	91	5	1	1	0	14	391
文部科学省		116	59	48	23	25	5	3	2	6	6	0	37	20
厚生労働省		567	134	68	48	20	11	11	0	55	52	3	216	217
農林水産省		329	63	52	22	30	11	10	1	0	0	0	223	43
経済産業省		796	668	538	455	83	120	116	4	10	10	0	97	31
国土交通省		655	313	289	215	74	15	15	0	9	5	4	124	218
環境省		663	365	353	278	75	7	7	0	5	1	4	76	222
防衛省		17	9	3	3	0	2	2	0	4	0	4	8	0
警察庁		14	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	8
個人情報保護委員会		20	19	14	2	12	5	3	2	0	0	0	1	0
金融庁		446	267	142	110	32	125	122	3	0	0	0	32	147
消費者庁		64	49	28	16	12	21	21	0	0	0	0	9	6
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		71	9	2	2	0	7	7	0	0	0	0	3	59
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		33	19	7	4	3	7	4	3	5	0	5	4	10
人事院		15	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	2	7
計		5,892	2,888	2,226	1,419	807	521	467	54	141	87	54	1,126	1,878

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和元年10月1日現在）

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」

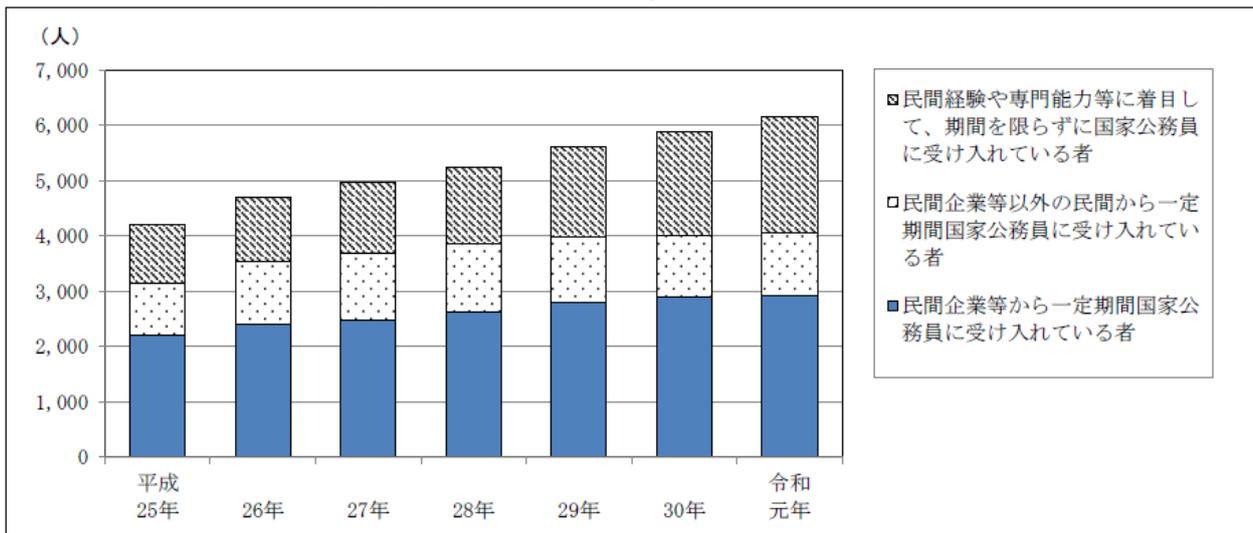
(正)

1 受入状況の概要

令和元年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,154人	(対前年増減 +261人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,922人	(+ 34人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,133人	(+ 7人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者(688人(+188人))を含む。)	2,099人	(+220人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)

(単位：人)

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数		4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

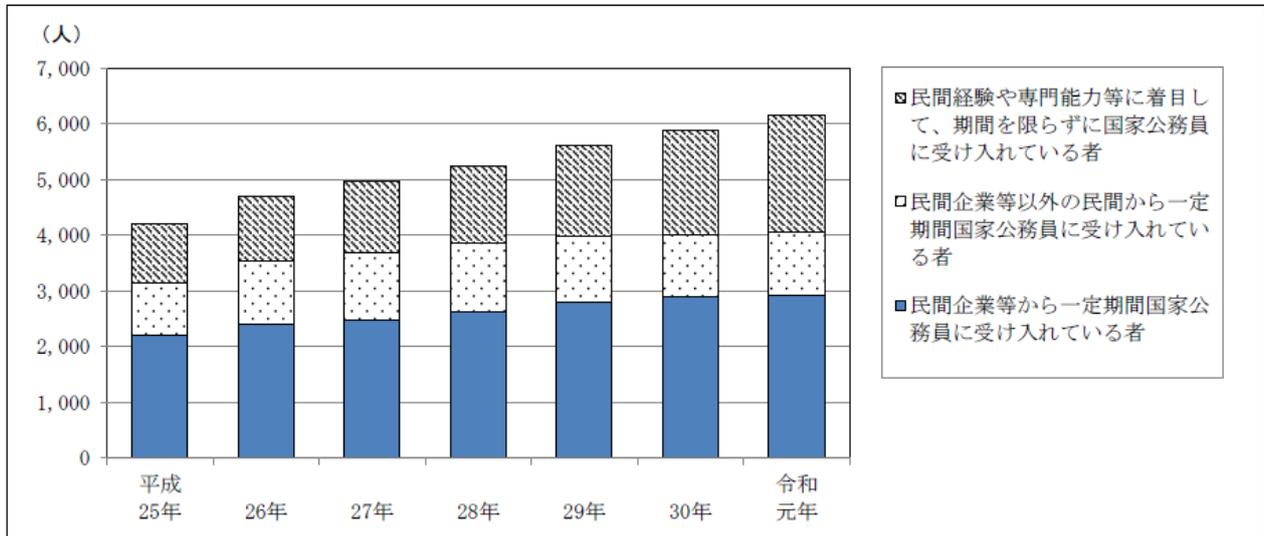
(誤)

1 受入状況の概要

令和元年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,153人	(対前年増減) (+261人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,922人	(+ 34人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,133人	(+ 7人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者(688人(+188人))を含む。)	2,098人	(+220人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)

(単位：人)

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数		4,213	4,690	4,969	5,245	5,621	5,892	6,153
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,060	1,152	1,290	1,387	1,632	1,878	2,098

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

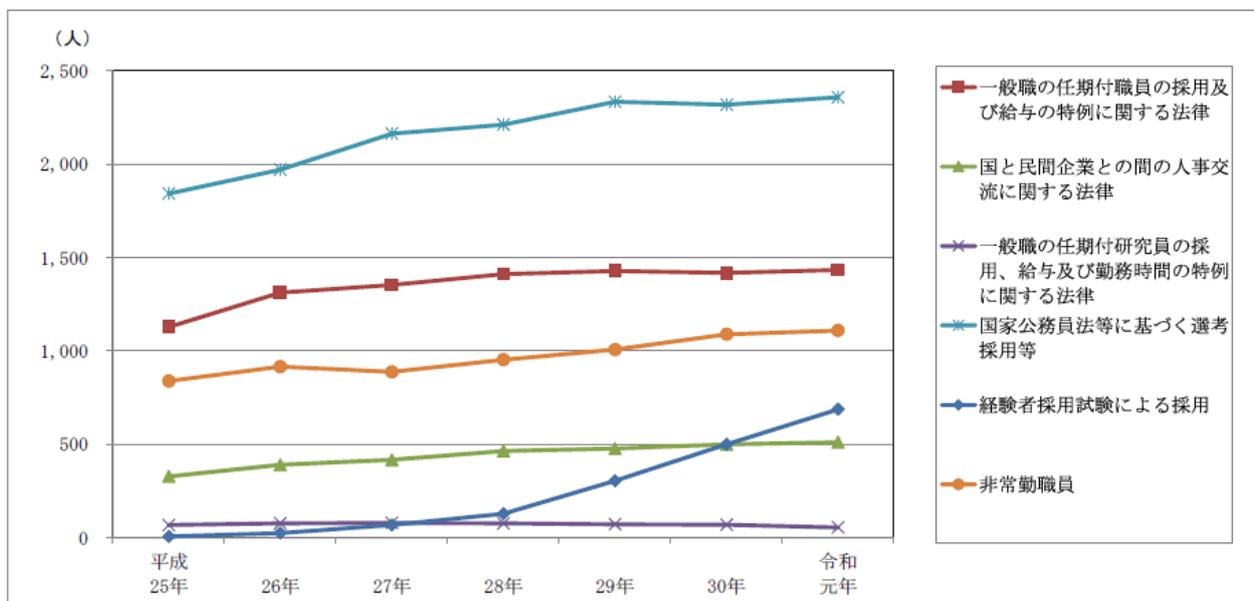
○公表資料P3、4「4 制度別受入状況」
(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	6,154人	(対前年増減 +261人)
○常勤職員		5,045人	(+241人)
うち	・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,433人	(+16人)
	・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	512人	(+12人)
	・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	56人	(-15人)
	・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,356人	(+40人)
	・経験者採用試験による採用	688人	(+188人)
○非常勤職員		1,109人	(+20人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)

(単位：人)

制度	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数		4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154
常勤職員		3,375	3,775	4,082	4,293	4,615	4,804	5,045
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	329	391	418	465	478	500	512
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	69	78	80	78	73	71	56
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,841	1,969	2,162	2,210	2,332	2,316	2,356
	経験者採用試験による採用	8	26	69	129	305	500	688
非常勤職員		839	916	888	953	1,007	1,089	1,109

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

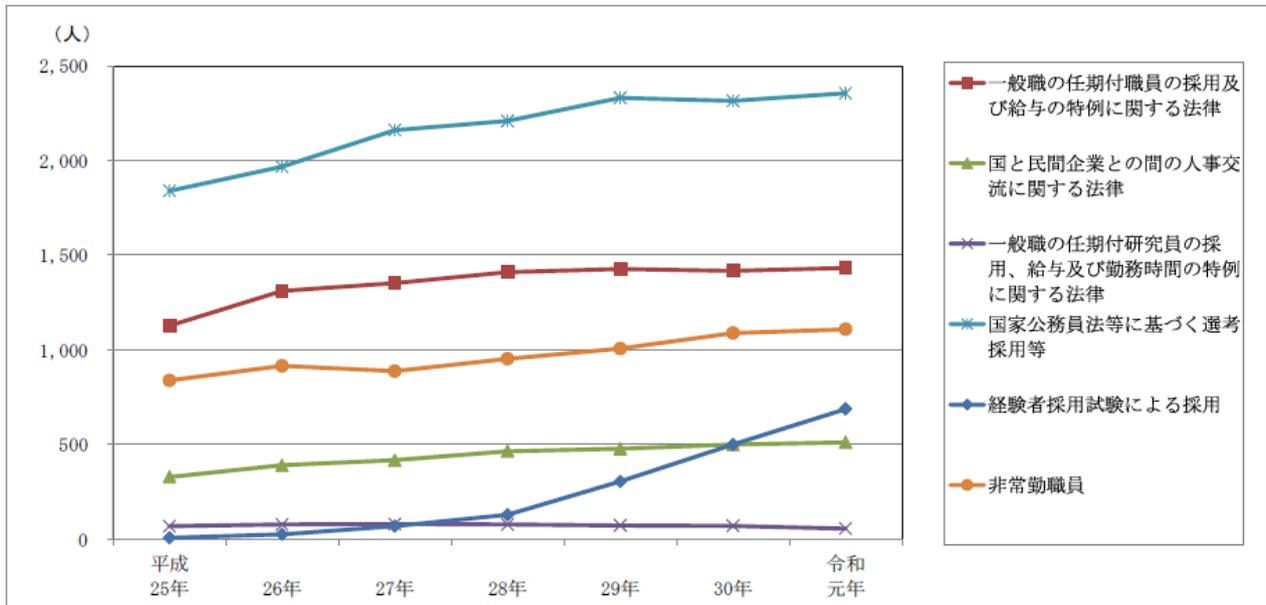
(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	6,153人	(対前年増減) (+261人)
○常勤職員		5,044人	(+241人)
うち			
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,433人	(+16人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律		512人	(+12人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		56人	(-15人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等		2,355人	(+40人)
・経験者採用試験による採用		688人	(+188人)
○非常勤職員		1,109人	(+20人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)

(単位：人)

制度	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数		4,213	4,690	4,969	5,245	5,621	5,892	6,153
常勤職員		3,374	3,774	4,081	4,292	4,614	4,803	5,044
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		329	391	418	465	478	500	512
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		69	78	80	78	73	71	56
国家公務員法等に基づく選考採用等		1,840	1,968	2,161	2,209	2,331	2,315	2,355
経験者採用試験による採用		8	26	69	129	305	500	688
非常勤職員		839	916	888	953	1,007	1,089	1,109

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

○公表資料P5「5 府省等別等受入状況」

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(正)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和元年10月1日現在、単位：人)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等				
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内閣官房		350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		281	237	203	33	170	26	12	14	8	4	4	40	4
復興庁		38	25	24	0	24	1	0	1	0	0	0	13	0
総務省		78	65	55	28	27	8	5	3	2	2	0	12	1
法務省		383	41	0	0	0	29	19	10	12	1	11	28	314
外務省		416	142	130	110	20	11	11	0	1	1	0	93	181
財務省		710	158	60	32	28	95	87	8	3	3	0	13	539
文部科学省		112	57	47	23	24	5	4	1	5	4	1	33	22
厚生労働省		578	131	75	58	17	12	12	0	44	41	3	232	215
農林水産省		324	68	58	24	34	10	9	1	0	0	0	215	41
経済産業省		784	661	525	439	86	126	118	8	10	10	0	92	31
国土交通省		689	306	284	217	67	17	16	1	5	2	3	129	254
環境省		721	389	378	289	89	6	6	0	5	1	4	102	230
防衛省		23	13	6	5	1	2	2	0	5	1	4	10	0
警察庁		13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会		25	18	15	3	12	3	2	1	0	0	0	0	7
金融庁		435	262	139	112	27	123	120	3	0	0	0	31	142
消費者庁		75	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	10	6
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		66	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	3	56
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		33	21	10	6	4	7	3	4	4	0	4	3	9
人事院		16	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	3	6
計		6,154	2,922	2,283	1,472	811	519	456	63	120	71	49	1,133	2,099

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

(誤)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和元年10月1日現在、単位:人)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	
			民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等	大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者				
				常勤	非常勤	非常勤		常勤	非常勤					
内閣官房		350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		281	237	203	33	170	26	12	14	8	4	4	40	4
復興庁		38	25	24	0	24	1	0	1	0	0	0	13	0
総務省		78	65	55	28	27	8	5	3	2	2	0	12	1
法務省		383	41	0	0	0	29	19	10	12	1	11	28	314
外務省		416	142	130	110	20	11	11	0	1	1	0	93	181
財務省		710	158	60	32	28	95	87	8	3	3	0	13	539
文部科学省		112	57	47	23	24	5	4	1	5	4	1	33	22
厚生労働省		578	131	75	58	17	12	12	0	44	41	3	232	215
農林水産省		323	68	58	24	34	10	9	1	0	0	0	215	40
経済産業省		784	661	525	439	86	126	118	8	10	10	0	92	31
国土交通省		689	306	284	217	67	17	16	1	5	2	3	129	254
環境省		721	389	378	289	89	6	6	0	5	1	4	102	230
防衛省		23	13	6	5	1	2	2	0	5	1	4	10	0
警察庁		13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会		25	18	15	3	12	3	2	1	0	0	0	0	7
金融庁		435	262	139	112	27	123	120	3	0	0	0	31	142
消費者庁		75	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	10	6
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		66	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	3	56
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		33	21	10	6	4	7	3	4	4	0	4	3	9
人事院		16	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	3	6
計		6,153	2,922	2,283	1,472	811	519	456	63	120	71	49	1,133	2,098

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和2年10月1日現在）

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」

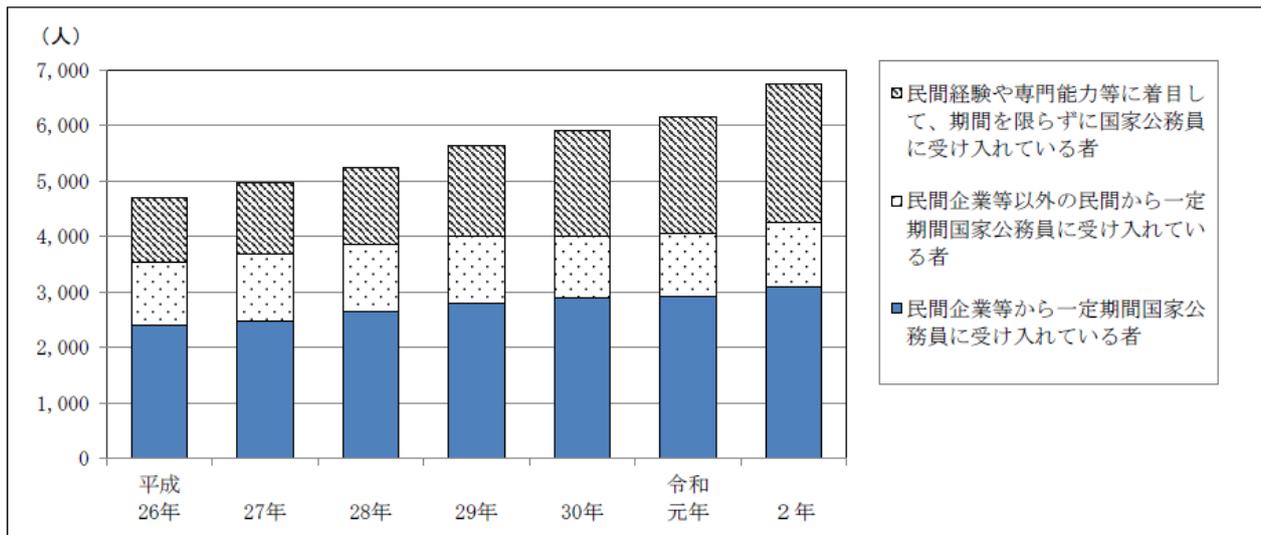
（正）

1 受入状況の概要

令和2年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,746人	(対前年増減 +592人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,083人	(+161人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,155人	(+22人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者(966人(+278人))を含む。)	2,508人	(+409人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）^(注)

(単位：人)

区分	年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数		4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154	6,746
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133	1,155
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099	2,508

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

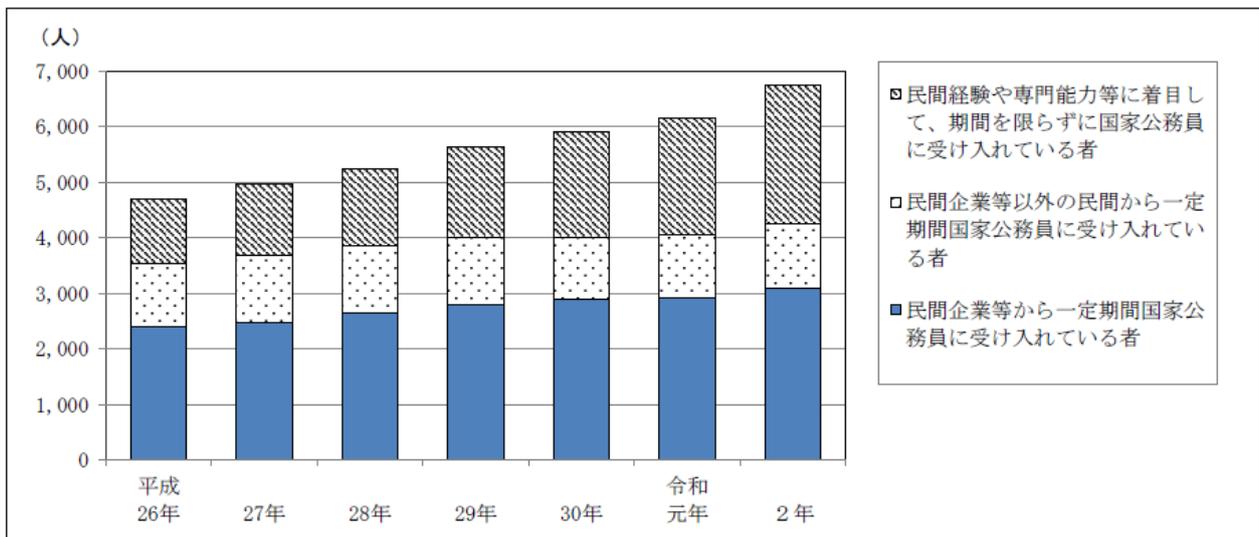
(誤)

1 受入状況の概要

令和2年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,745人	(対前年増減 +592人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,083人	(+161人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,155人	(+22人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 (経験者採用試験による採用者(966人(+278人))を含む。)	2,507人	(+409人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）（注）



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成26年～令和2年）（注）

(単位：人)

区分	年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数		4,690	4,969	5,245	5,621	5,892	6,153	6,745
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133	1,155
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,152	1,290	1,387	1,632	1,878	2,098	2,507

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

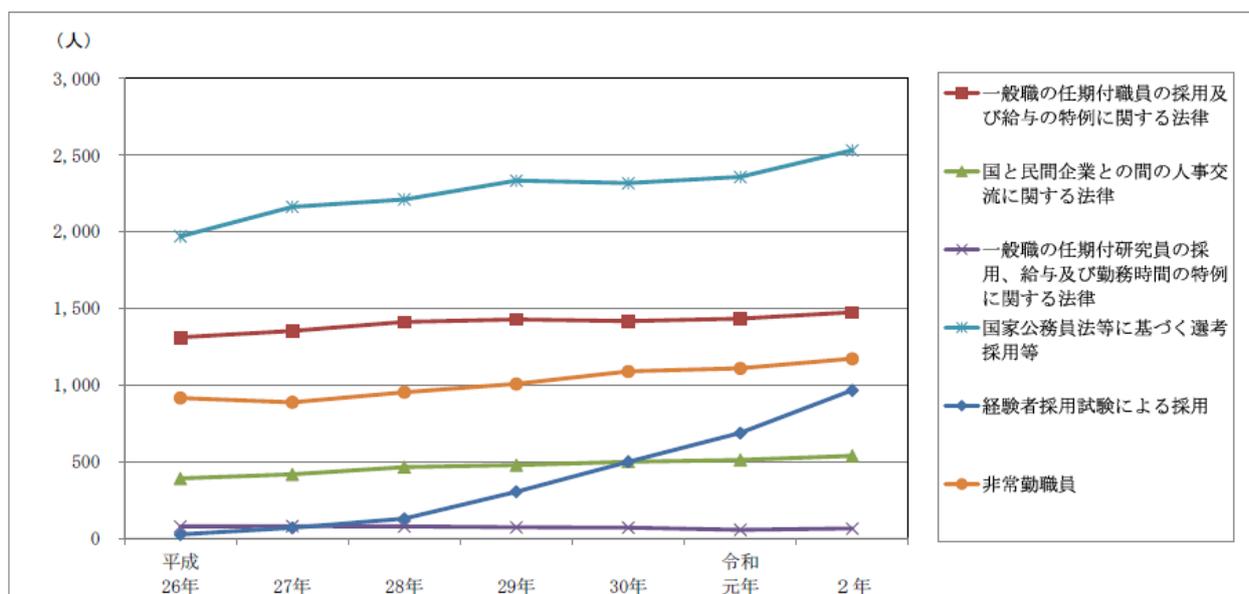
○公表資料P 3、4「4 制度別受入状況」
(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	(対前年増減)
○常勤職員	5,574人	(+529人)
うち ・ 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,474人	(+ 41人)
・ 国と民間企業との間の人事交流に関する法律	539人	(+ 27人)
・ 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65人	(+ 9人)
・ 国家公務員法等に基づく選考採用等	2,530人	(+174人)
・ 経験者採用試験による採用	966人	(+278人)
○非常勤職員	1,172人	(+ 63人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)

(単位：人)

制度	年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数		4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154	6,746
常勤職員		3,775	4,082	4,293	4,615	4,804	5,045	5,574
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	391	418	465	478	500	512	539
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	78	80	78	73	71	56	65
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,969	2,162	2,210	2,332	2,316	2,356	2,530
	経験者採用試験による採用	26	69	129	305	500	688	966
非常勤職員		916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

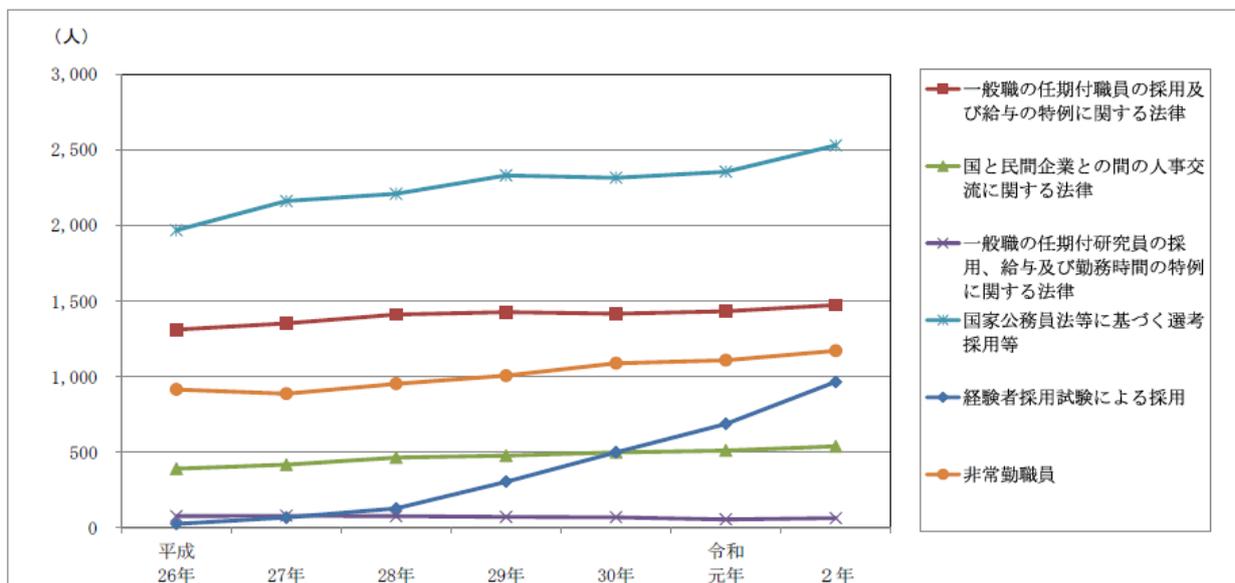
(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	(対前年増減)
○常勤職員	5,573人	(+529人)
うち・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,474人	(+ 41人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	539人	(+ 27人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65人	(+ 9人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,529人	(+174人)
・経験者採用試験による採用	966人	(+278人)
○非常勤職員	1,172人	(+ 63人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)



(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成26年～令和2年) (注)

(単位：人)

制度	年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
総数		4,690	4,969	5,245	5,621	5,892	6,153	6,745
常勤職員	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	391	418	465	478	500	512	539
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	78	80	78	73	71	56	65
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,968	2,161	2,209	2,331	2,315	2,355	2,529
	経験者採用試験による採用	26	69	129	305	500	688	966
	非常勤職員	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172

(注) 平成26年は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

○公表資料P5「5 府省等別等受入状況」

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(正)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を問わずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等				
				常勤	非常勤	非常勤	常勤	非常勤	非常勤	常勤	非常勤	非常勤		
内閣官房		382	277	253	66	187	8	0	8	16	0	16	74	31
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		285	232	212	31	181	12	6	6	8	6	2	49	4
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		65	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	2	56
警察庁		11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会		35	26	20	7	13	5	4	1	1	1	0	0	9
カジノ管理委員会		7	7	2	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0
金融庁		429	267	144	114	30	123	120	3	0	0	0	31	131
消費者庁		79	58	32	16	16	23	23	0	3	3	0	11	10
復興庁		36	23	22	0	22	1	0	1	0	0	0	13	0
総務省		82	72	61	30	31	8	7	1	3	3	0	8	2
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		448	46	1	0	1	31	21	10	14	2	12	27	375
外務省		394	132	124	106	18	8	8	0	0	0	0	79	183
財務省		838	170	61	35	26	106	94	12	3	3	0	10	658
文部科学省		121	62	50	27	23	7	7	0	5	3	2	35	24
厚生労働省		603	157	91	73	18	9	9	0	57	54	3	221	225
農林水産省		359	77	69	38	31	7	7	0	1	1	0	210	72
経済産業省		811	670	513	438	75	146	128	18	11	10	1	94	47
国土交通省		876	330	308	228	80	18	18	0	4	1	3	141	405
環境省		805	421	407	310	97	6	6	0	8	3	5	132	252
防衛省		26	12	6	5	1	1	1	0	5	1	4	14	0
会計検査院		34	23	10	6	4	7	3	4	6	0	6	3	8
人事院		16	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計		6,746	3,083	2,400※	1,545	855	538	474	64	145	91	54	1,155	2,508

(誤)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和2年10月1日現在、単位:人)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を問わずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		常勤	非常勤			
				常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
内閣官房		382	277	253	66	187	8	0	8	16	0	16	74	31
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		285	232	212	31	181	12	6	6	8	6	2	49	4
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		65	7	0	0	0	7	7	0	0	0	0	2	56
警察庁		11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会		35	26	20	7	13	5	4	1	1	1	0	0	9
カジノ管理委員会		7	7	2	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0
金融庁		429	267	144	114	30	123	120	3	0	0	0	31	131
消費者庁		79	58	32	16	16	23	23	0	3	3	0	11	10
復興庁		36	23	22	0	22	1	0	1	0	0	0	13	0
総務省		82	72	61	30	31	8	7	1	3	3	0	8	2
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		448	46	1	0	1	31	21	10	14	2	12	27	375
外務省		394	132	124	106	18	8	8	0	0	0	0	79	183
財務省		838	170	61	35	26	106	94	12	3	3	0	10	658
文部科学省		121	62	50	27	23	7	7	0	5	3	2	35	24
厚生労働省		603	157	91	73	18	9	9	0	57	54	3	221	225
農林水産省		358	77	69	38	31	7	7	0	1	1	0	210	71
経済産業省		811	670	513	438	75	146	128	18	11	10	1	94	47
国土交通省		876	330	308	228	80	18	18	0	4	1	3	141	405
環境省		805	421	407	310	97	6	6	0	8	3	5	132	252
防衛省		26	12	6	5	1	1	1	0	5	1	4	14	0
会計検査院		34	23	10	6	4	7	3	4	6	0	6	3	8
人事院		16	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計		6,745	3,083	2,400※	1,545	855	538	474	64	145	91	54	1,155	2,507

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(注) 民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和3年10月1日現在）

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」

（正）

1 受入状況の概要

令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

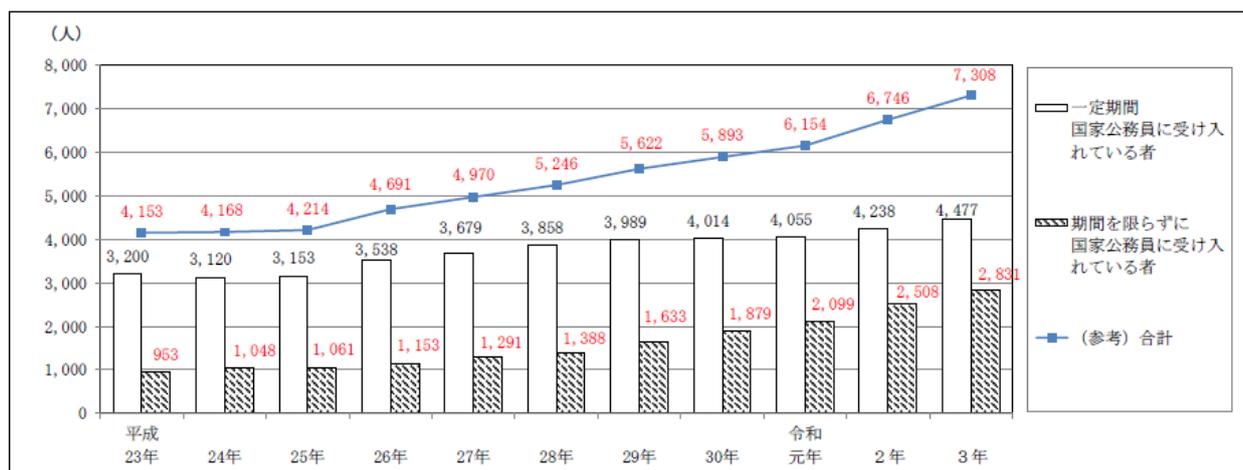
民間から国へ受け入れている者		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,477人	(+239人)
①民間企業等	3,238人	(+155人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,239人	(+84人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	2,831人	(+323人)
(参考) 合計（(1) + (2)）	7,308人	(+562人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位：人)

区分	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,014	4,055	4,238	4,477
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083	3,238
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133	1,155	1,239
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099	2,508	2,831
(参考) 合計		4,153	4,168	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154	6,746	7,308

図1 民間から国への受入者数の推移



(誤)

1 受入状況の概要

令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

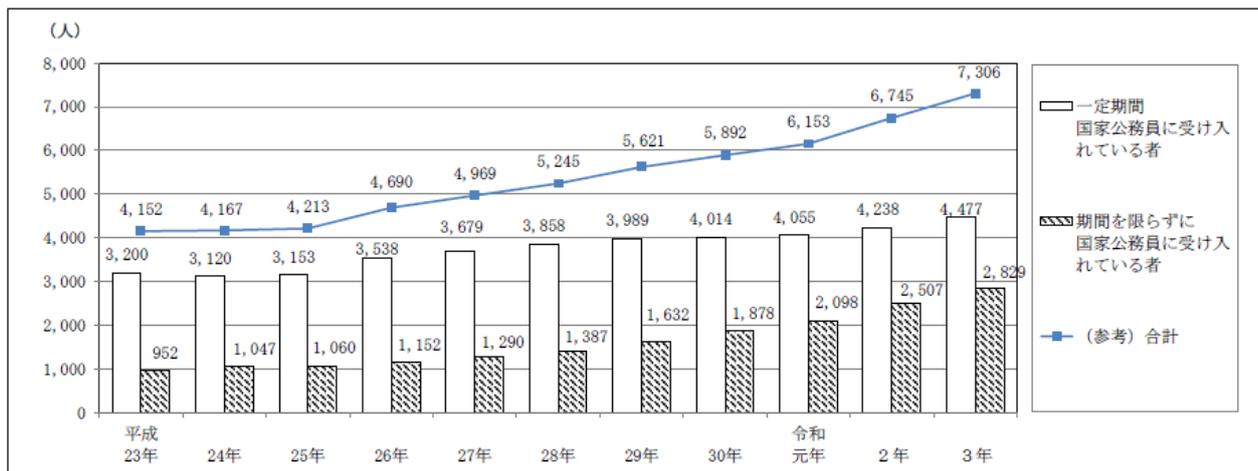
民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,477人 (+239人)
①民間企業等	3,238人 (+155人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,239人 (+84人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	2,829人 (+322人)
(参考) 合計 ((1) + (2))	7,306人 (+561人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位:人)

区分	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者		3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,014	4,055	4,238	4,477
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,352	2,173	2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922	3,083	3,238
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		848	947	953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133	1,155	1,239
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		952	1,047	1,060	1,152	1,290	1,387	1,632	1,878	2,098	2,507	2,829
(参考) 合計		4,152	4,167	4,213	4,690	4,969	5,245	5,621	5,892	6,153	6,745	7,306

図1 民間から国への受入者数の推移



○公表資料P 3、4「4 制度別受入状況」

(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,477人	(+239人)
常勤職員	3,216人	(+150人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,713人	(+239人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	70人	(+ 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	852人	(-136人)
非常勤職員	1,261人	(+ 89人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		
常勤職員	2,831人	(+323人)
うち ・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,653人	(+111人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

年	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
期間、常勤・非常勤、制度											
一定期間国家公務員に受け入れている者	3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,014	4,055	4,238	4,477
常勤職員	1,847	2,123	2,314	2,622	2,791	2,905	2,982	2,925	2,946	3,066	3,216
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,030	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474	1,713
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65	67	69	78	80	78	73	71	56	65	70
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	195	238	329	391	418	465	478	500	512	539	581
国家公務員法等に基づく選考採用等	557	765	788	842	940	951	1,004	937	945	988	852
非常勤職員	1,353	997	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172	1,261
期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	953	1,048	1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099	2,508	2,831
国家公務員法等に基づく選考採用等	953	1,048	1,053	1,127	1,222	1,259	1,328	1,379	1,411	1,542	1,653
経験者採用試験等による採用	-	-	8	26	69	129	305	500	688	966	1,178

(続き)

(正)

図3-1 制度別受入者数の推移（一定期間国家公務員に受け入れている者）

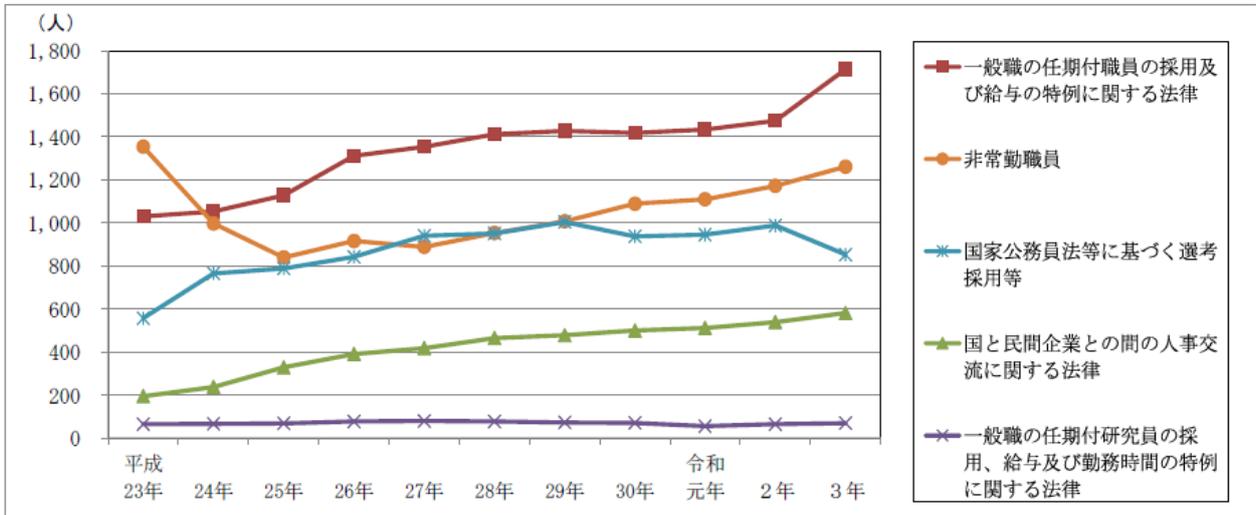
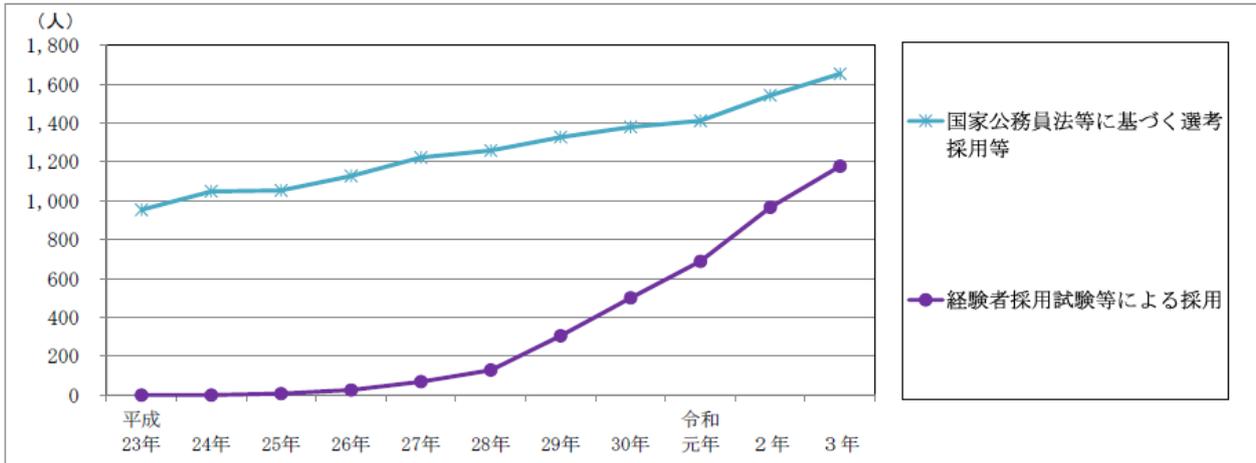


図3-2 制度別受入者数の推移（期間を限らずに国家公務員に受け入れている者）



(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,477人	(+239人)
常勤職員	3,216人	(+150人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,713人	(+239人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	70人	(+ 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	852人	(-136人)
非常勤職員	1,261人	(+ 89人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		
常勤職員	2,829人	(+322人)
うち ・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,651人	(+110人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

年 期間、常勤・非常勤、制度	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
一定期間国家公務員に受け入れている者	3,200	3,120	3,153	3,538	3,679	3,858	3,989	4,014	4,055	4,238	4,477
常勤職員	1,847	2,123	2,314	2,622	2,791	2,905	2,982	2,925	2,946	3,066	3,216
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,030	1,053	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	1,474	1,713
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65	67	69	78	80	78	73	71	56	65	70
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	195	238	329	391	418	465	478	500	512	539	581
国家公務員法等に基づく選考採用等	557	765	788	842	940	951	1,004	937	945	988	852
非常勤職員	1,353	997	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	1,172	1,261
期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	952	1,047	1,060	1,152	1,290	1,387	1,632	1,878	2,098	2,507	2,829
国家公務員法等に基づく選考採用等	952	1,047	1,052	1,126	1,221	1,258	1,327	1,378	1,410	1,541	1,651
経験者採用試験等による採用	-	-	8	26	69	129	305	500	688	966	1,178

(続き)

(誤)

図3-1 制度別受入者数の推移（一定期間国家公務員に受け入れている者）

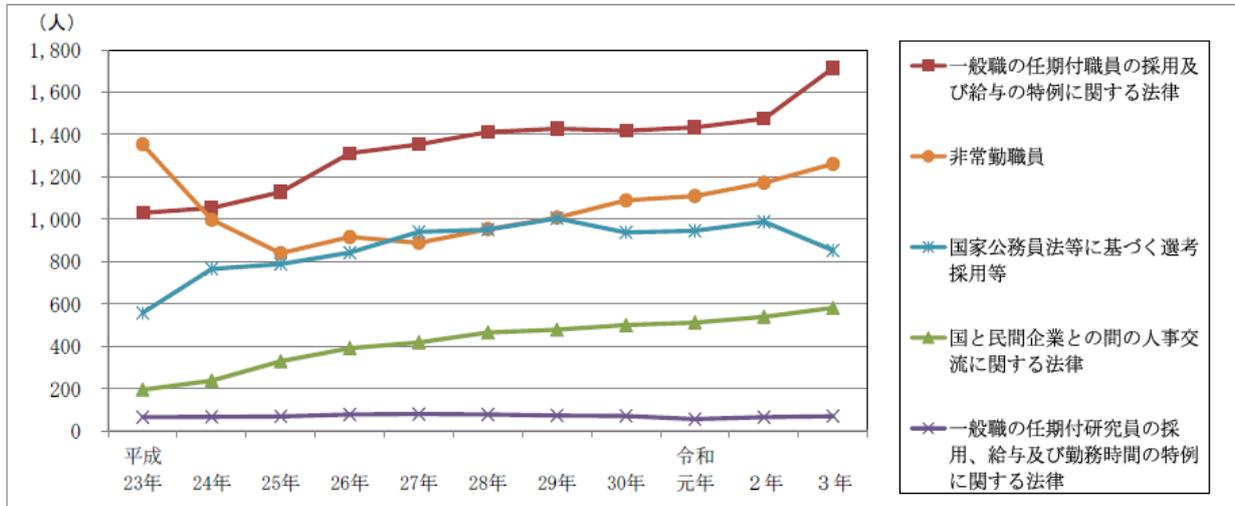
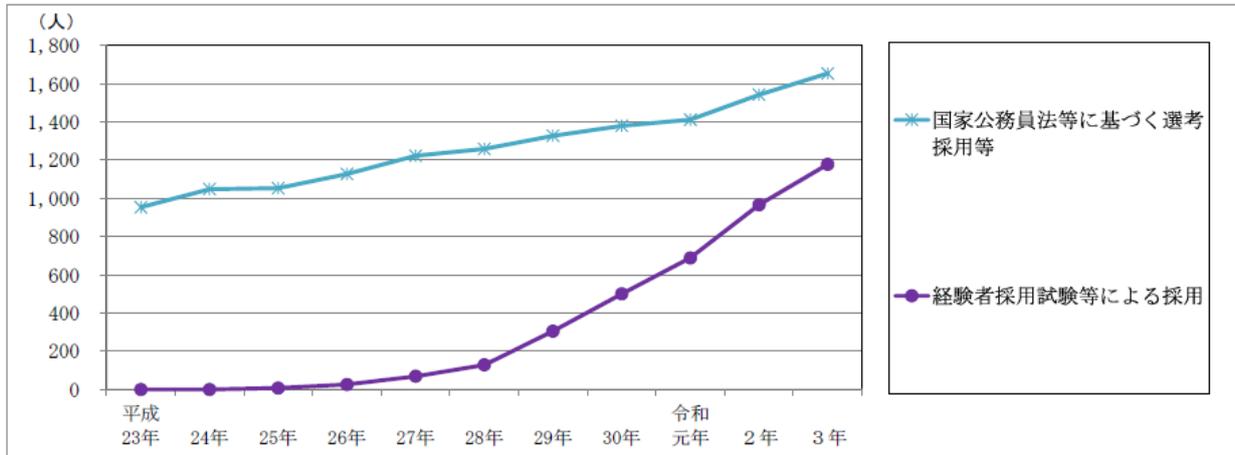


図3-2 制度別受入者数の推移（期間を限らずに国家公務員に受け入れている者）



○公表資料P5「5 府省等別等受入状況」

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(正)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を問わずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等		大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者			
			民間企業	常勤	非常勤	弁護士・公認会計士等	常勤	非常勤	大学教授等	常勤	非常勤		
内閣官房	265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	66	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53
警察庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会	40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12
カジノ管理委員会	8	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0
金融庁	452	293	152	119	33	138	136	2	3	0	3	41	118
消費者庁	80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9
デジタル庁	187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0
復興庁	28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0
総務省	84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	510	50	1	0	1	33	22	11	16	2	14	25	435
外務省	439	151	138	119	19	12	12	0	1	1	0	100	188
財務省	922	172	65	36	29	106	95	11	1	1	0	13	737
文部科学省	142	83	55	32	23	8	8	0	20	1	19	35	24
厚生労働省	680	190	103	98	5	12	12	0	75	71	4	243	247
農林水産省	359	94	84	50	34	8	7	1	2	1	1	195	70
経済産業省	866	693	525	441	84	157	140	17	11	10	1	99	74
国土交通省	1,018	328	304	231	73	19	19	0	5	2	3	142	548
環境省	776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254
防衛省	29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0
会計検査院	30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	1	9
人事院	15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計	7,308	3,238	2,474※	1,592	882	585	522	63	179	102	77	1,239	2,831

(誤)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和3年10月1日現在、単位:人)

府 省 等	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		その他				
				常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
内閣官房		265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5
宮内庁		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会		66	10	1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53
警察庁		11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
個人情報保護委員会		40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12
カジノ管理委員会		8	8	2	2	0	6	6	0	0	0	0	0	0
金融庁		452	293	152	119	33	138	136	2	3	0	3	41	118
消費者庁		80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9
デジタル庁		187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0
復興庁		28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0
総務省		84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		510	50	1	0	1	33	22	11	16	2	14	25	435
外務省		439	151	138	119	19	12	12	0	1	1	0	100	188
財務省		922	172	65	36	29	106	95	11	1	1	0	13	737
文部科学省		142	83	55	32	23	8	8	0	20	1	19	35	24
厚生労働省		680	190	103	98	5	12	12	0	75	71	4	243	247
農林水産省		357	94	84	50	34	8	7	1	2	1	1	195	68
経済産業省		866	693	525	441	84	157	140	17	11	10	1	99	74
国土交通省		1,018	328	304	231	73	19	19	0	5	2	3	142	548
環境省		776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254
防衛省		29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0
会計検査院		30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	1	9
人事院		15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計		7,306	3,238	2,474※	1,592	882	585	522	63	179	102	77	1,239	2,829

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和4年10月1日現在）

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」

(正)

1 受入状況の概要

令和4年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者 (対前年増減)

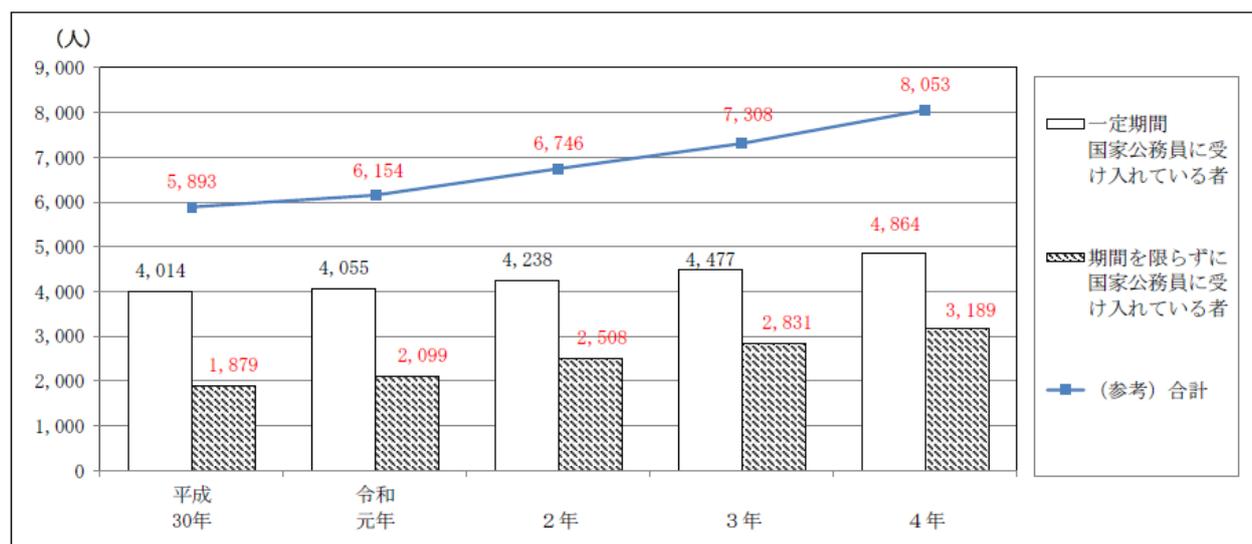
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,864人	(+387人)
①民間企業等	3,482人	(+244人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,382人	(+143人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,189人	(+358人)
(参考) 合計 ((1) + (2))	8,053人	(+745人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位：人)

区分	年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,014	4,055	4,238	4,477	4,864
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,888	2,922	3,083	3,238	3,482
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,126	1,133	1,155	1,239	1,382
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,879	2,099	2,508	2,831	3,189
(参考) 合計		5,893	6,154	6,746	7,308	8,053

図1 民間から国への受入者数の推移



(誤)

1 受入状況の概要

令和4年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

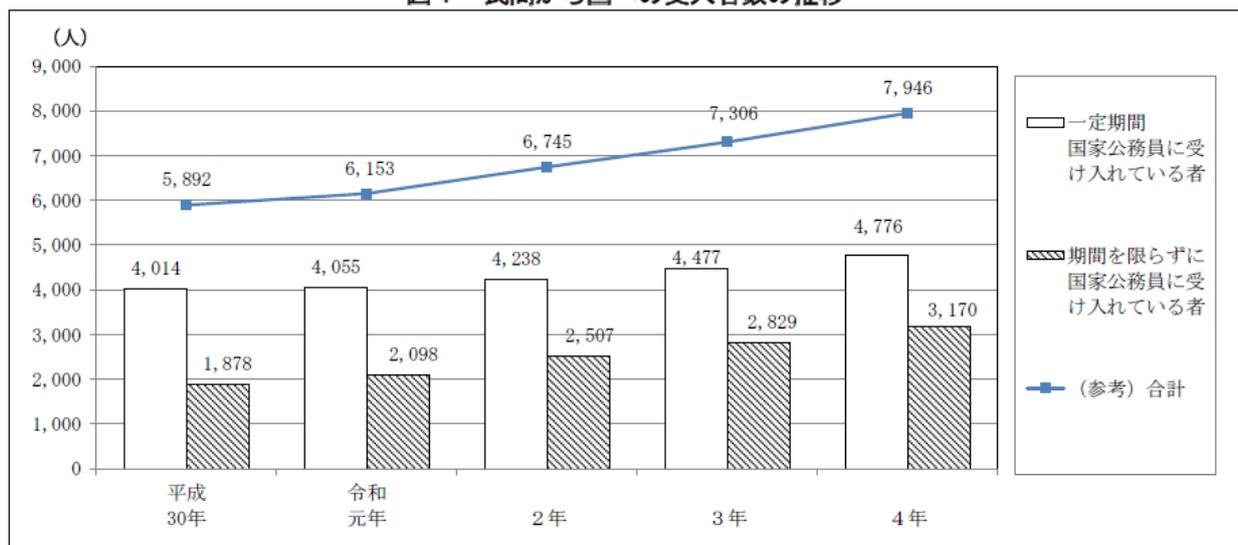
民間から国へ受け入れている者		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,776人	(+299人)
①民間企業等	3,440人	(+202人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,336人	(+97人)
(2) 民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,170人	(+341人)
(参考) 合計 ((1) + (2))	7,946人	(+640人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位：人)

区分	年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,014	4,055	4,238	4,477	4,776
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,888	2,922	3,083	3,238	3,440
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,126	1,133	1,155	1,239	1,336
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,878	2,098	2,507	2,829	3,170
(参考) 合計		5,892	6,153	6,745	7,306	7,946

図1 民間から国への受入者数の推移



○公表資料P 2、3 「2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況」
(正)

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

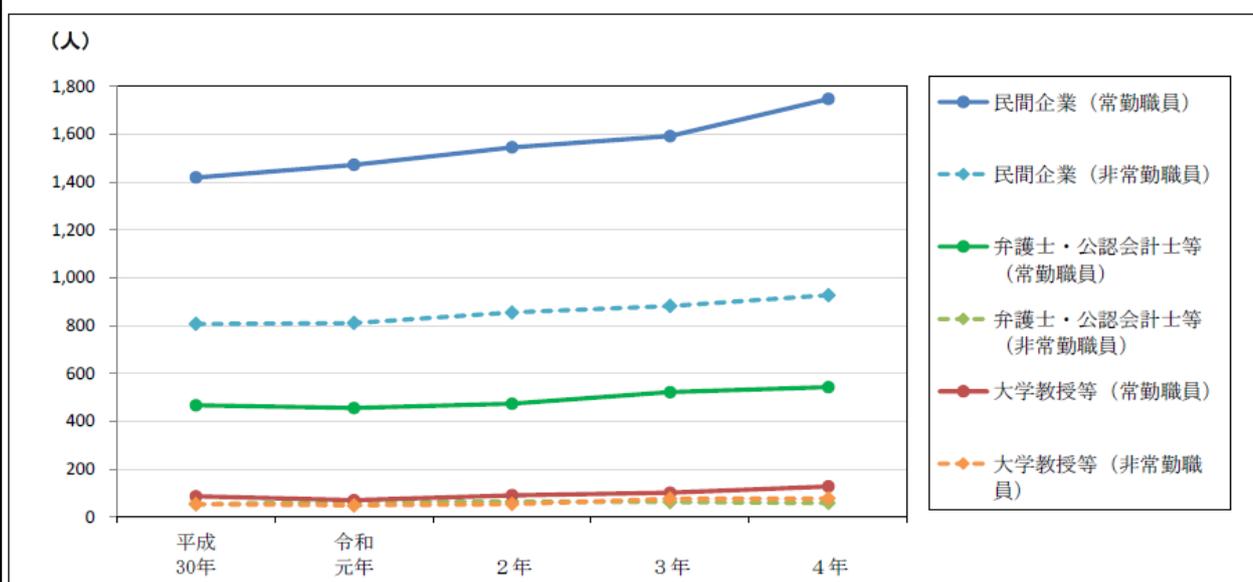
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,482人	(+244人)
うち ①民間企業	2,674人	(+200人)
うち常勤職員	1,747人	(+155人)
うち非常勤職員	927人	(+45人)
②弁護士・公認会計士等	602人	(+17人)
うち常勤職員	543人	(+21人)
うち非常勤職員	59人	(-4人)
③大学教授等	206人	(+27人)
うち常勤職員	128人	(+26人)
うち非常勤職員	78人	(+1人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	平成	令和	2年	3年	4年
		30年	元年			
総数	常勤	1,973	1,999	2,110	2,216	2,418
	非常勤	915	923	973	1,022	1,064
民間企業	常勤	1,419	1,472	1,545	1,592	1,747
	非常勤	807	811	855	882	927
弁護士・ 公認会計士等	常勤	467	456	474	522	543
	非常勤	54	63	64	63	59
大学教授等	常勤	87	71	91	102	128
	非常勤	54	49	54	77	78

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



(誤)

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

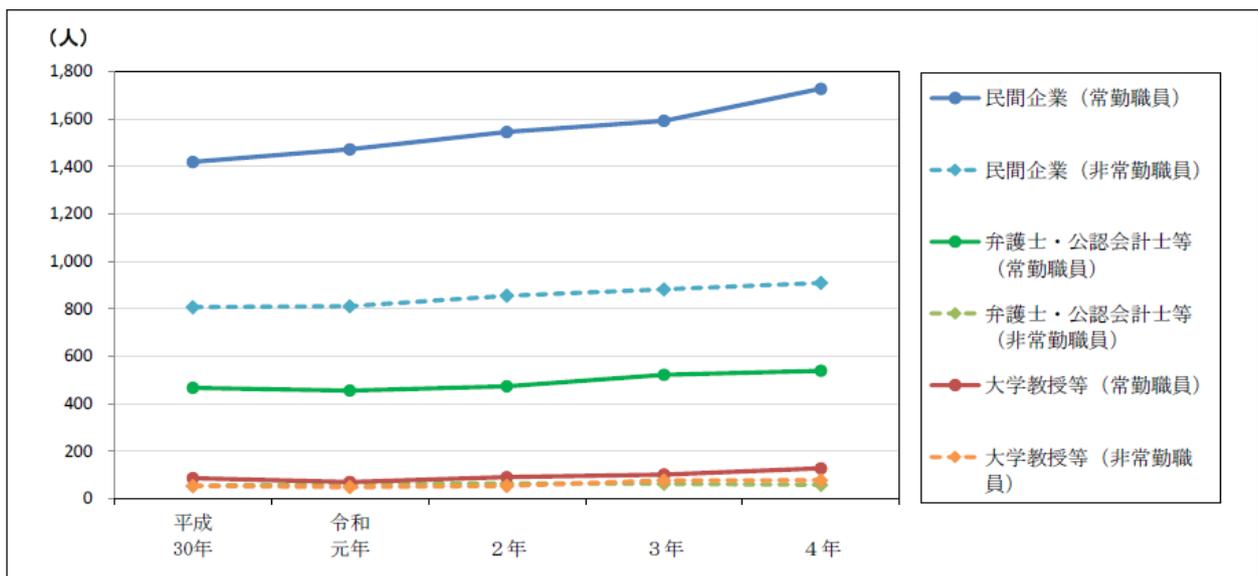
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,440人	(+202人)
うち ①民間企業	2,636人	(+162人)
うち常勤職員	1,727人	(+135人)
うち非常勤職員	909人	(+ 27人)
②弁護士・公認会計士等	598人	(+ 13人)
うち常勤職員	539人	(+ 17人)
うち非常勤職員	59人	(- 4人)
③大学教授等	206人	(+ 27人)
うち常勤職員	128人	(+ 26人)
うち非常勤職員	78人	(+ 1人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	平成 30年	令和 元年	2年	3年	4年
		総数	常勤	1,973	1,999	2,110
	非常勤	915	923	973	1,022	1,046
民間企業	常勤	1,419	1,472	1,545	1,592	1,727
	非常勤	807	811	855	882	909
弁護士・ 公認会計士等	常勤	467	456	474	522	539
	非常勤	54	63	64	63	59
大学教授等	常勤	87	71	91	102	128
	非常勤	54	49	54	77	78

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



○公表資料P3「3 民間企業からの業種別受入状況」

(正)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,674人	総数		1,231社
うち	製造業	743人	うち	サービス業	314社
	サービス業	567人		製造業	302社
	金融・保険業	482人		情報通信業	172社
	情報通信業	294人		金融・保険業	147社
	運輸・郵便業	192人		建設業	75社
	建設業	134人		運輸・郵便業	68社
	その他	262人		その他	153社

(誤)

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者			② 受入者の出身企業		
総数		2,636人	総数		1,216社
うち	製造業	734人	うち	サービス業	312社
	サービス業	559人		製造業	298社
	金融・保険業	473人		情報通信業	169社
	情報通信業	290人		金融・保険業	149社
	運輸・郵便業	190人		建設業	75社
	建設業	134人		運輸・郵便業	67社
	その他	256人		その他	146社

○公表資料P 3、4 「4 制度別受入状況」

(正)

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

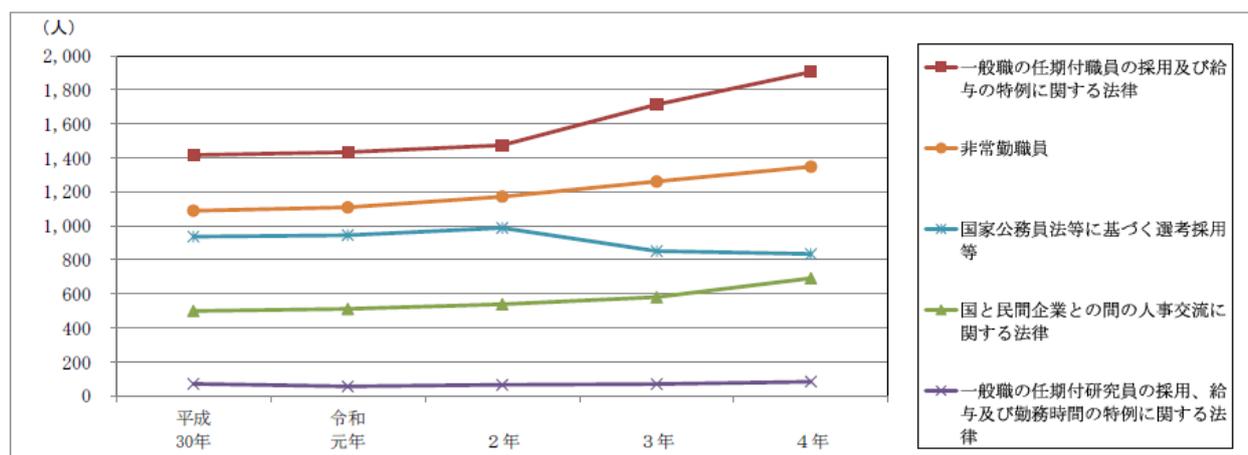
		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,864人	(+387人)
常勤職員	3,516人	(+300人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,905人	(+192人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	84人	(+ 14人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	692人	(+111人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	835人	(- 17人)
非常勤職員	1,348人	(+ 87人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,014	4,055	4,238	4,477	4,864
常勤職員	2,925	2,946	3,066	3,216	3,516
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,417	1,433	1,474	1,713	1,905
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	71	56	65	70	84
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	500	512	539	581	692
国家公務員法等に基づく選考採用等	937	945	988	852	835
非常勤職員	1,089	1,109	1,172	1,261	1,348

図3 制度別受入者数の推移



(誤)

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1 ページ 1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

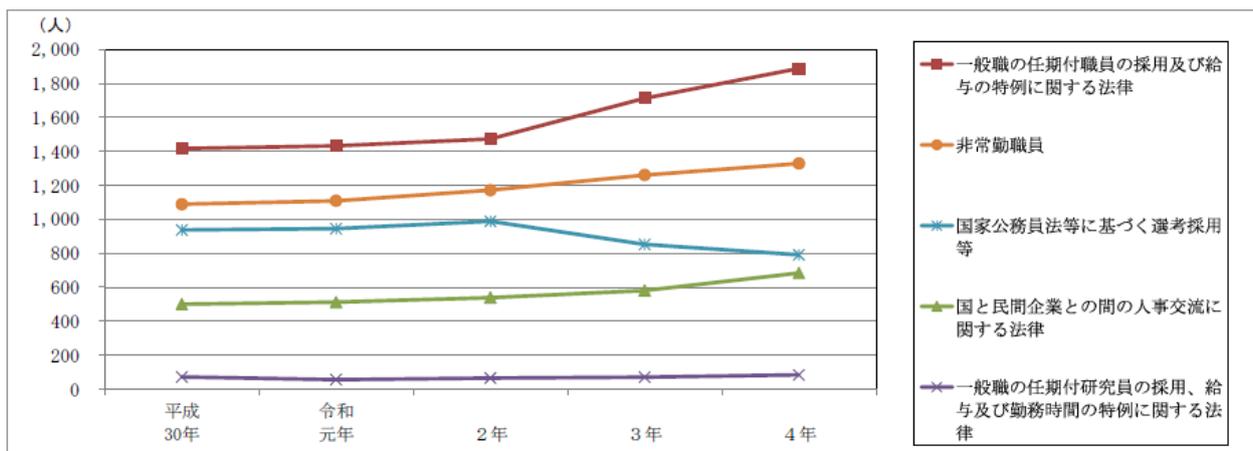
		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,776人	(+299人)
常勤職員	3,447人	(+231人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,888人	(+175人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	84人	(+ 14人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	684人	(+103人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	791人	(- 61人)
非常勤職員	1,329人	(+ 68人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

年	平成30年	令和元年	2年	3年	4年
常勤・非常勤、制度					
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,014	4,055	4,238	4,477	4,776
常勤職員	2,925	2,946	3,066	3,216	3,447
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,417	1,433	1,474	1,713	1,888
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	71	56	65	70	84
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	500	512	539	581	684
国家公務員法等に基づく選考採用等	937	945	988	852	791
非常勤職員	1,089	1,109	1,172	1,261	1,329

図3 制度別受入者数の推移



○公表資料P 4～6、11、12「5 府省等別等受入状況」
(正)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和4年10月1日現在、単位：人)

府 省 等	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		常勤	非常勤			
				常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤					
内 閣 官 房		287	177	156	76	80	13	2	11	8	1	7	76	34
内 閣 法 制 局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 閣 府		307	257	230	38	192	19	12	7	8	5	3	44	6
宮 内 庁		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会		76	17	4	1	3	13	13	0	0	0	0	4	55
警 察 庁		13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会		45	29	15	7	8	13	11	2	1	1	0	2	14
カジノ管理委員会		8	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	1	0
金 融 庁		439	287	144	113	31	138	135	3	5	0	5	41	111
消 費 者 庁		84	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	16	9
デ ジ タ ル 庁		278	173	159	25	134	5	1	4	9	0	9	102	3
復 興 庁		24	14	13	0	13	1	0	1	0	0	0	10	0
総 務 省		107	78	66	37	29	10	9	1	2	2	0	10	19
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 務 省		550	50	1	0	1	33	21	12	16	3	13	22	478
外 務 省		515	185	167	147	20	15	15	0	3	3	0	139	191
財 務 省		928	161	62	33	29	98	91	7	1	1	0	15	752
文 部 科 学 省		145	83	57	32	25	5	5	0	21	3	18	30	32
厚 生 労 働 省		764	227	121	120	1	15	15	0	91	87	4	284	253
農 林 水 産 省		477	110	101	60	41	7	6	1	2	1	1	199	168
経 済 産 業 省		867	676	513	434	79	150	146	4	13	12	1	103	88
国 土 交 通 省		1,207	367	341	260	81	19	18	1	7	3	4	145	695
環 境 省		843	461	447	307	140	7	7	0	7	4	3	126	256
防 衛 省		34	23	16	11	5	2	2	0	5	1	4	11	0
会 計 検 査 院		34	24	9	7	2	9	4	5	6	0	6	1	9
人 事 院		19	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計		8,053	3,482	2,674※	1,747	927	602	543	59	206	128	78	1,382	3,189

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(続き)

(正)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分（P 6、11、12）のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況		
(令和4年10月1日現在)		
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)
		受入者の出身民間企業()内は受入者数
合計		2,674
(略)		
農林水産省		101
	大臣官房	50 ppc, PTCジャパン, SBJ銀行, SBテクノロジー, SMBC日興証券, TRIMTAB MO, Vmware, アクセンチュア, アバント, イオンリテール, エームサービス, エス・ジー, カサレアル, キッセイ薬品工業, グローバル・パートナーズ・テクノロジー, データフォーシーズ, トランスビジョン, ノボザイムズジャパン, ハウス食品, パナソニックモバイルコミュニケーションズ, フロッグキングスタジオ, マルハニチロ, リクルート, みずほ銀行, 味の素, 岡谷鋼機, 全国信用協同組合連合会, 大和証券グループ本社, 電通, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 東京商工リサーチ, 東京スター銀行, 日経HR, 日清食品ホールディングス, 日本マクドナルド, 日本旅行, 農林中央金庫, 野村総合研究所, 博報堂, 富士通, 不二家, 本田技研工業, 三井住友海上火災, 三井物産, 三菱UFJ銀行(2), 三菱商事, 明治安田生命, 山崎製パン, 山梨中央銀行
	消費・安全局	5 ANAシステムズ, クミアイ化学工業, マルハニチロ, 日本水産, 湧永製菓
	輸出・国際局	12 ANA Cargo, イトーヨーカ堂, サントリーホールディングス, シャープ, ベクトル, 伊藤園, 伊藤忠商事, キリンビール, 国際協商, 島津製作所, 不二製油, 富士通
	農産局	6 JT, エス・ディー・エスバイオテック, ニチレイフーズ, ぐるなび, なにわ花いちば, 日本通運
	畜産局	1 雪印メグミルク
	経営局	8 JT B, シダックス, ボラス, 愛媛銀行, 損害保険ジャパン, 東京海上日動火災, 日本政策金融公庫(2)
	農村振興局	5 JT Bパブリッシング, NTT東日本, クラブツーリズム, 東武トップツアーズ, 農協観光
	農林水産技術会議事務局	3 キッコーマン, デンソー, ニッポン
農林水産省(続き)	地方農政局	7 ヤマトグローバルロジスティクスジャパン, 一昇, 九州農産物通商, 資生堂, 昭和日タンマリンサービス, 東京航空貨物, 日本通運
	林野庁	1 住友林業
	水産庁	3 マルハニチロ, 大都魚類, 日本政策金融公庫

(誤)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和4年10月1日現在、単位：人)

府 省 等	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	
			民間企業等から受け入れている者	民間企業		弁護士・公認会計士等		大学教授等		左記以外の民間から受け入れている者				
				常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
内閣官房		287	177	156	76	80	13	2	11	8	1	7	76	34
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		307	257	230	38	192	19	12	7	8	5	3	44	6
宮内庁		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公正取引委員会		76	17	4	1	3	13	13	0	0	0	0	4	55
警察庁		13	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	1	7
個人情報保護委員会		45	29	15	7	8	13	11	2	1	1	0	2	14
カジノ管理委員会		8	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	1	0
金融庁		439	287	144	113	31	138	135	3	5	0	5	41	111
消費者庁		84	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	16	9
デジタル庁		278	173	159	25	134	5	1	4	9	0	9	102	3
復興庁		24	14	13	0	13	1	0	1	0	0	0	10	0
総務省		107	78	66	37	29	10	9	1	2	2	0	10	19
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省		550	50	1	0	1	33	21	12	16	3	13	22	478
外務省		515	185	167	147	20	15	15	0	3	3	0	139	191
財務省		928	161	62	33	29	98	91	7	1	1	0	15	752
文部科学省		145	83	57	32	25	5	5	0	21	3	18	30	32
厚生労働省		764	227	121	120	1	15	15	0	91	87	4	284	253
農林水産省		370	68	63	40	23	3	2	1	2	1	1	153	149
経済産業省		867	676	513	434	79	150	146	4	13	12	1	103	88
国土交通省		1,207	367	341	260	81	19	18	1	7	3	4	145	695
環境省		843	461	447	307	140	7	7	0	7	4	3	126	256
防衛省		34	23	16	11	5	2	2	0	5	1	4	11	0
会計検査院		34	24	9	7	2	9	4	5	6	0	6	1	9
人事院		19	12	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計		7,946	3,440	2,636※	1,727	909	598	539	59	206	128	78	1,336	3,170

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(続き)

(誤)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分（P 6、11）のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和4年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
合計		2,636	

(略)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業()内は受入者数)
農林水産省		63	
	大臣官房	34	ppc, PTCジャパン, SBJ銀行, SBテクノロジー, SMBC日興証券, TRIMTAB MO, アクセンチュア, アバント, イオンリテール, エームサービス, エス・ジー, カサレアル, グローバル・パートナーズ・テクノロジー, トランスビジョン, ハウス食品, パナソニックモバイルコミュニケーションズ, フロッグキングスタジオ, マルハニチロ, 味の素, 岡谷鋼機, 全国信用協同組合連合会, 大和証券グループ本社, 電通, 東海東京フィナンシャル・ホールディングス, 東京商工リサーチ, 東京スター銀行, 日清食品ホールディングス, 日本マクドナルド, 日本旅行, 博報堂, 不二家, 三菱UFJ銀行(2), 山崎製パン
	消費・安全局	4	ANAシステムズ, クミアイ化学工業, マルハニチロ, 湧永製菓
	輸出・国際局	6	イトーヨーカ堂, サントリーホールディングス, シャープ, ベクトル, 島津製作所, 不二製油
	農産局	3	JT, ニチレイフーズ, ぐるなび
	畜産局	1	雪印メグミルク
	経営局	2	ボラス, 東京海上日動火災
	農村振興局	1	JTBバブリッシング
	農林水産技術会議事務局	1	デンソー
	地方農政局	7	ヤマトグローバルロジスティクスジャパン, 一昇, 九州農産物通商, 資生堂, 昭和日タンマリンサービス, 東京航空貨物, 日本通運
	林野庁	1	住友林業
	水産庁	3	マルハニチロ, 大都魚類, 日本政策金融公庫